

## 3 出雲圏域（農業・農村）

### （1）現状と課題

出雲圏域は、水稻・麦・大豆の農産品目や果樹（ぶどう、かき、いちじく等）・野菜（青ネギ、アスパラガス等）・花きの園芸品目、肉用牛・酪農の畜産と、それぞれの品目において、本県農業の主産地を形成しています。

この産地育成にあたっては、生産基盤・施設等の整備をはじめ、新規品目や実需者の求める品種導入、「売れるものづくり」を推進し、併せて意欲ある担い手の育成にも取り組んできました。

しかしながら、農家の高齢化が加速する中、各品目で生産量が低下しており、主産地の維持・発展には、将来を担う生産者の育成を一層強化し、こうした担い手の育成と一体となった安定供給体制の再構築が急がれています。

一方、水田農業においては、新規需要米の生産拡大は進みつつあるものの、変化する農業情勢に対応した継続可能な水田農業の確立が急務であり、地域の実態を把握しつつ、併せて、地域の状況を踏まえた目指すべき将来像として「出雲型の水田農業モデル」を示すことにより、水田農業の維持・発展へ誘導していくことが必要です。

### （2）重点的取組の展開方向

#### ① 担い手の育成

多様な担い手の確保を図るために、基礎となる地域毎の担い手経営情報の見える化を行うとともに、経営管理能力向上に向けた支援チームによる経営コンサルティングや先進技術導入支援、集落営農の組織化、法人化などへのステップアップを推進します。

また、産地振興をみすえた新規就農者確保のため、各生産部会等と連携した就農モデルの推進や、新規就農者の経営安定に向けたフォローアップ体制づくり、アグリビジネススクールの機能強化など自立できる新規就農者の育成に取り組めます。

水田農業の担い手育成に向け、経営の多角化、生産コスト低減等に取り組む出雲型の水田農業モデルの育成と普及を図ります。

#### ② 生産振興

園芸部門では、リースハウスやリース団地、機械施設整備等により、担い手の規模拡大や新規就農者の受け入れ体制を整備するとともに、産地を支える中心的経営体を育成します。また、契約的取引の拡大や、あんば柿の生産拡大、県オリジナル品種、新品種、新技術の導入等によって生産者の所得向上を目指します。

畜産部門では、リース牛舎制度の検討など新規参入しやすい環境整備や規模拡大志向農家への支援など、多様な担い手を確保し、飼養頭数の増加を図ります。また、水田放牧やWCS用稲の生産・流通の推進など、生産コストの低減にも取り組めます。

土地利用型作物では、出雲型水田農業を確立するため売れる米づくりなど消費者ニーズの高いモノづくりを推進します。

#### ③ 生産基盤

ほ場整備率が89%に達するなど概ね整備が完了しつつありますが、依然として要整備地域が存在しており、中山間地の生産基盤整備や農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層進めるため、これらに対する取組みを行います。

また、これまで整備してきた用排水機場等の適切な更新や、ため池等の整備と多面的機能支払交付金等での施設の維持保全を行います。

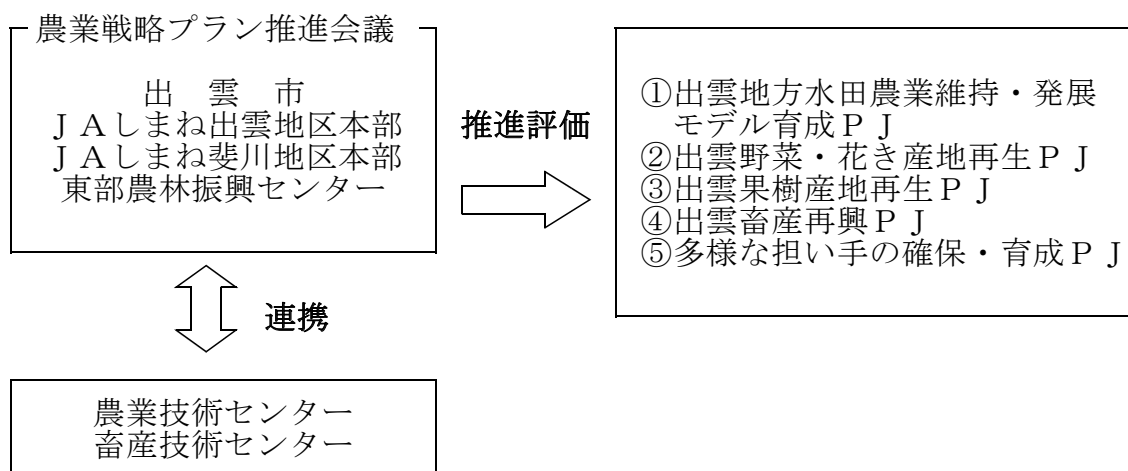
#### ④ 地域活性化

中山間地域を中心に、担い手不在地域等での営農状況等の実態把握を行い、積極的な話し合いによって組織化を推進し、安心して、いきいきと暮らせる地域社会の維持増進を図ります。

### (3) 主な指標の将来見通

項目	H26 → H31	備考
1 農業生産構造		
①農業法人数(法人)	83 → 108	県農業経営課
②新規就農者数	40人/年 → 220人 (H27～31累計)	県農業経営課
2 主要品目の生産(百万円)		
①主食用米契約的取引率	68% → 76%	JA出雲・斐川地区本部
②野菜契約的取引率	23% → 33%	JA出雲・斐川地区本部
③果樹契約的取引率	7.8% → 20%	JA出雲・斐川地区本部
④和牛子牛生産頭数	737 → 761 (693) (717)	試験研究機関等含む ( )は農家のみ

### (4) 推進体制



### (5) 地域プロジェクト

- ① 出雲地方水田農業維持・発展モデル育成プロジェクト
- ② 出雲野菜・花き産地再生プロジェクト
- ③ 出雲果樹産地再生プロジェクト
- ④ 出雲畜産再興プロジェクト
- ⑤ 多様な担い手の確保・育成プロジェクト

出雲-1

出雲地方水田農業持続・発展モデル育成プロジェクト

出雲圏域（出雲市）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

米価下落や農家の高齢化が進み、水稻を主体とする土地利用型農家の生産意欲が低下しているほか、集落営農組織の後継者不足も顕在化してきた。また、農地集積や集落営農の組織化が進む一方、土地持ち非農家が増加し、地域ぐるみで農業・農地を守る活動の継続が困難となりつつある。

一方、平成30年には、主食用米の生産数量目標配分の廃止や、それに伴い経営所得安定対策、収入保険制度等の農政改革が予想される。また、TPP交渉の大筋合意に伴う影響が予想される中、土地利用型農家は、どのような経営をすれば、地域農業を維持・発展できるか見通しを立てづらい状況である。

そこで、地域あるいは地域資源に応じて、どのような経営をしていけば水田農業を将来にわたって持続・発展させていけるかを示すために、国の農政の動きを適確にとらえたうえで、出雲地域における水田農業モデルを策定し、その取組みを普及・拡大する。

取組

○現状分析と水田農業モデルの策定

- ・水田農業の持続・発展に向けてモデル的な取組みを実施している経営体の調査・分析を実施する。
- ・地域に応じたモデル類型を整理・策定する。

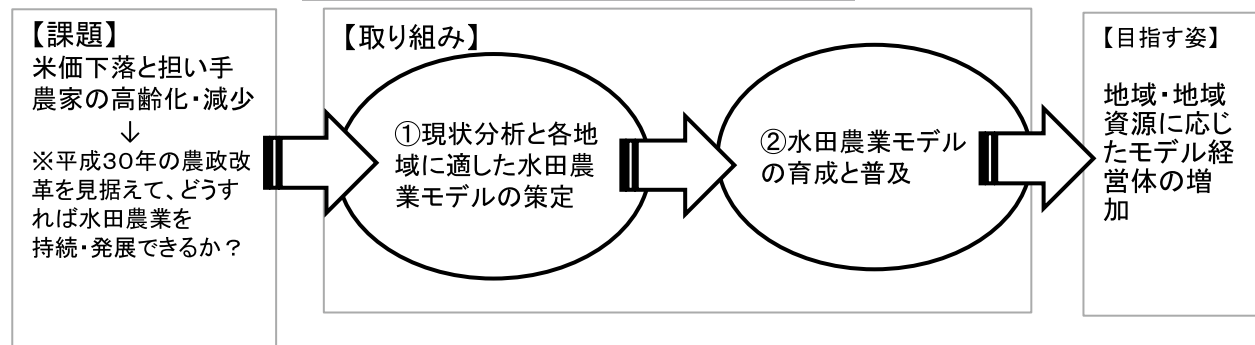
【モデル類型のイメージ】

- ①スケールメリットを活かした若手専従者雇用型法人（大規模）
- ②水田高度利用型集落営農組織（大規模）
- ③ファミリー型経営体（中規模）  
（後継者が育成される家族経営タイプ、地域ぐるみ型集落営農タイプ）
- ④広域連携・地域ネットワーク型組織

○地域に応じたモデルの育成と普及

- ・重点推進経営体を選定し、売れる米づくり、生産コストの低減、経営多角化、ビジョンづくり等の活動を推進する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県）
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト（県）
- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト（県）
- 出雲圏域（農業）各プロジェクト（出雲圏域）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
出雲水田農業モデルの策定	現状分析とモデル的経営体の調査・分析	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28
	出雲水田農業モデル類型の策定	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～29
モデルの育成と普及	モデル類型の育成と普及活動 ・作物の多角化、コスト低減技術の導入支援等	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	売れる米づくりの推進（販売力の強化） ・実需者のニーズの高い品種の拡大 ・販売チャンネルの拡大	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	生産コスト低減に向けた調査・推進	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	経営の多角化に向けた品目・手法の検討	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
契約的取引率（播種前・収穫前・複数年契約のJA集荷数量に占める割合） 【総合戦略】	68%	→ 76%
出雲モデルの策定 【地域指標】	—	→ 策定
モデル的取組実践経営体数 【地域指標】	—	→ 6

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：出雲市、JAしまね（出雲・斐川地区本部）  
島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：島根県農業技術センター、JA各生産部会、研修受入農家など

出雲-2

出雲野菜・花き産地再生プロジェクト

出雲圏域（出雲市）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

当圏域は本県の野菜・花き主要品目の主産地を形成しており、前期対策では販売対策を中心に産地振興を行ってきたが、生産者の高齢化によって栽培面積が減少し、期待される出荷量確保が困難になりつつある。一方、近年の米価下落や平成30年を目途にした米政策の見直しに伴い、集落営農組織等では経営の多角化・安定化のため、園芸品目を導入する動きが見られる。

そこで、JAしまねの重点対象品目を対象に、産地を支える担い手の確保・育成の取組強化に加え、土地利用型担い手への園芸品目導入を促進するとともに、施設整備支援対策や労力補完の体制、実需者と結びついた契約的取引の拡大等の仕組みづくりを推進し、産地の維持・拡大を図る。併せて、出雲市内の学校給食で使用する地元産野菜の割合が低いことから、学校給食用野菜の供給拡大を目指し、産地消費の推進を図る。

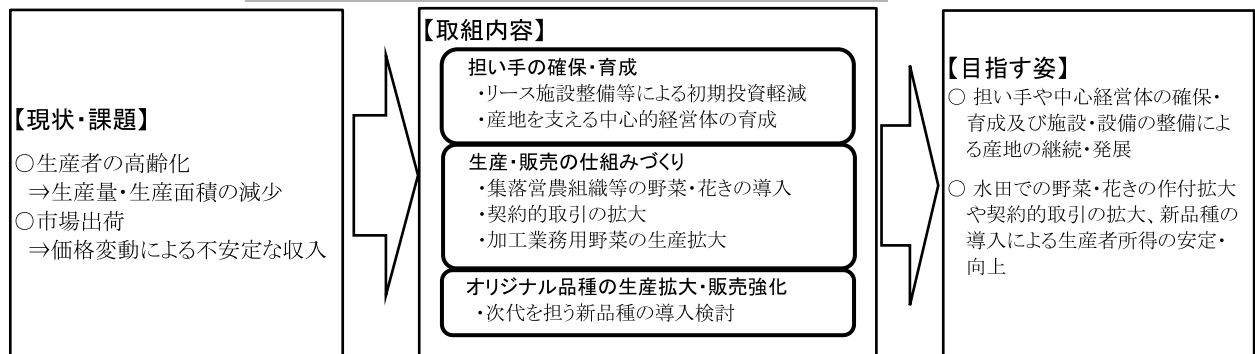
単価低迷で苦戦する花きについては、島根県オリジナル品種であるあじさい「万華鏡」が全国各地で高い評価を受け、経営が悪化しているシクラメン農家の本品目導入が経営安定に大きく寄与していることから、今後も「万華鏡」の生産拡大を図る。

同様に、県オリジナル品種（メロン、トルコギキョウ等）は産地再生の起爆剤となることから、取組みを強化する。

取組

- (1) 産地を支える担い手の確保・育成
  - 新たな担い手の受け入れ体制の検討
    - ・担い手プロジェクトと連携し、品目毎に新たな担い手の受入体制を検討し、担い手の確保・育成を図る。
  - リースハウス・施設整備等による初期投資軽減・規模拡大
    - ・リースハウス（アスパラガス等）、機械施設等の導入やリニューアルによる有効利用を進め、担い手の規模拡大と新規就農者の初期投資の軽減を図る。
  - 中心的経営体の育成
    - ・産地の維持発展のため、中心的経営体の育成が欠かせない。新規就農者の研修受入や安定生産技術の実証、集中する作業への労力補完などに取り組み、産地を支える経営体を育成する。
- (2) 生産・販売の仕組みづくり
  - 集落営農組織等における野菜・花きの導入促進
    - ・米価下落に対応した経営多角化に向けて集落営農組織、法人等への露地野菜や施設野菜・花きの生産拡大を図る。
  - 契約的取引の品目・数量の拡大
    - ・生協等実需者との契約的取引の品目・数量を拡大し、生産者の所得の確保を図る。
    - ・学校給食センター等と連携し、地元産野菜の使用割合増加に向けた契約的取引による供給体制を検討する。
  - 加工業務用野菜の生産拡大
    - ・省力・低コストな加工業務用野菜（キャベツ、たまねぎ）の生産拡大を図る。
- (3) オリジナル品種の生産拡大と販売体制の強化
  - あじさい「万華鏡」の生産拡大
    - ・全国で高い評価を受けている県オリジナル品種「万華鏡」の生産拡大と販売促進を図る。
  - 県オリジナル品種の導入検討
    - ・有望な県オリジナル品種の導入を検討し、産地再生を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 「儲ける」産地の育成による園芸の再生プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
産地を支える担い手の確保・育成	新たな担い手の受け入れ体制の検討	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター 斐川町農業公社	H28～31
	リースハウス・施設整備等による初期投資軽減・規模拡大	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター 斐川町農業公社	H28～31
	中心的経営体の育成	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター 斐川町農業公社	H28～31
生産販売の仕組みづくり	集落営農組織等における野菜・花きの導入促進	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	契約的取引の品目・数量拡大	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	加工業務用野菜の生産拡大	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
オリジナル品種の生産拡大と販売体制の強化	あじさい「万華鏡」の生産拡大と販売促進	鉢花生産組合協議会 出雲市 東部農林振興センター 農業技術センター	H28～31
	県オリジナル品種の導入検討	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
野菜、花きに取り組む新規就農者数 【総合戦略】	3人/年 (H22～26平均人数)	→ 15人 (H27～31累計)
主要園芸品目の契約的取引の割合（販売金額）【総合戦略】 (ブロッコリー、キャベツ、青ねぎ、アスパラガス、白ねぎ、たまねぎ)	23%	→ 33%

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：出雲市、JAしまね（出雲地区本部、斐川地区本部）、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：島根県鉢花生産者協議会、島根県農業技術センター、(公) 斐川町農業公社

出雲-3

出雲果樹産地再生プロジェクト

出雲圏域（出雲市）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

当圏域は、ぶどう、柿、いちじくの県内最大の産地を形成しているが、生産者の高齢化による離農・廃業は、新規就農・継承を上回っており、今後の生産縮小が危ぶまれる。また、産地維持に必須となる施設の老朽化が離農の一要因になっており、空きハウスや荒廃農地の増加につながっている。

このため、第2期戦略プランでは、新たな取組みとしてぶどうのリースハウスを設置し、新規就農者の確保や既存経営体の規模拡大に一定の成果を得た。また、平田の柿は60周年を迎え産地再生に向けた機運が盛り上がってきており、多伎のいちじくも産地をあげた株枯病対策の取組みがスタートした。

そこで、芽生え始めたこれらの産地維持拡大の取組みを一層力強いものとするため、リースハウスの設置やリース団地の整備による新規就農者や中心的経営体の育成、原料生果の保存期間延長によるあんぼ柿の生産拡大、新品種・新技術による安定生産と収益性の向上、さらに契約的取引増大により販路の拡大を図る。

取組

(1) 担い手の確保・育成

○リースハウス、リース団地の整備

- ・ぶどうなど施設果樹におけるリースハウスの整備に加え、西条柿、いちじくの露地果樹についてはリース団地の整備を行い、担い手の規模拡大と新規就農者の初期投資の軽減を図る。

○中心的経営体の育成

- ・産地の維持発展のためには、中心的経営体の育成が欠かせない。新規就農者の研修受入や安定生産技術の実証、集中する作業への労力補完などに取り組む、産地を支える経営体を育成する。

○ハウス等施設のリニューアル

- ・ぶどうなど施設果樹では施設をリニューアルすることにより離農に歯止めをかけるとともに、新規就農者や担い手に貸与することにより産地規模の維持を図っていく。

(2) 特産加工品（あんぼ柿）の生産拡大

○冷蔵庫（スーパークーリングシステム）の導入

- ・生産拡大を図るためには加工期間の延長が必要である。そのため、高鮮度保持冷蔵庫であるスーパークーリングシステムを導入して、原料生果の保存期間を延長する。

○加工施設の整備

- ・あんぼ柿のさらなる生産拡大のため、JAしまねの構想と連携して二か所に分散した加工施設を統合し、効率的な生産体制を構築する必要がある。

(3) 売れるモノづくりと販路拡大

○新たな販売手法の開発

- ・リキッドフリーザーを活用した生果の冷凍保存販売などの新たな販売手法の開発を進める。

○契約的取引の拡大

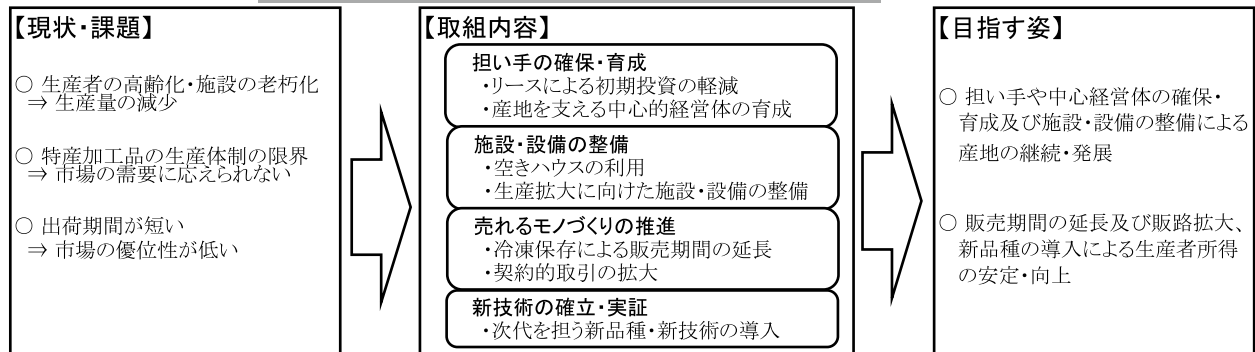
- ・生協やスーパーとの事前の価格設定による契約的取引を拡大し、生産者の所得の確保を図る。

(4) 新技術の確立・実証

○新品種・新技術導入による安定生産と収益性向上

- ・ぶどうではデラウェア優良系統（柳田系）による改植の促進、西条柿ではジョイント栽培技術の確立、いちじくでは株枯病抵抗性台木（キバル台）の導入などにより、生産の安定と収益性の向上を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 「儲ける」産地の育成による園芸の再生プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
担い手の確保・育成	リースハウス、リース団地の整備	生産部会、出雲市、JAしまね出雲・斐川地区本部、東部農林振興センター、斐川町農業公社	H28～31
	中心的経営体の育成	生産部会、出雲市、JAしまね出雲・斐川地区本部、東部農林振興センター、斐川町農業公社	H28～31
	ハウス等施設のリニューアル	生産部会、出雲市、JAしまね出雲・斐川地区本部、東部農林振興センター、斐川町農業公社	H28～31
特産加工品（あんぽ柿）の生産拡大	冷蔵庫（スーパークーリングシステム）の導入	生産部会、出雲市、JAしまね出雲地区本部、東部農林振興センター	H28～31
	加工施設の整備	生産部会、出雲市、JAしまね出雲地区本部、東部農林振興センター	H29～31
売れるモノづくりと販売拡大	新たな販売手法の開拓（リキッドフリーザーを活用した生果の冷凍保存販売など）	出雲市、JAしまね出雲・斐川地区本部、東部農林振興センター、農業技術センター	H28～31
	契約的取引の拡大	生産部会、JAしまね出雲・斐川地区本部	H28～31
新技術の確立・実証	新品種による安定生産と収益性向上（柳田デラウェアの面積拡大）	生産部会、JAしまね出雲・斐川地区本部、東部農林振興センター、農業技術センター	H28～31
	新技術導入による安定生産と収益性向上（柿ジョイント栽培の技術確立）	生産部会、JAしまね出雲地区本部、東部農林振興センター、農業技術センター	H28～31
	新技術導入による安定生産と収益性向上（いちじく株枯病抵抗性台木（キバル台）の導入）	生産部会、出雲市、JAしまね出雲地区本部、東部農林振興センター、農業技術センター	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
果樹に取り組む新規就農者数 【総合戦略】	6人/年 (H22～26平均)	→ 30人 (H27～31累計人数)
契約的取引の割合（販売金額） 【総合戦略】	7.8%	→ 20%
産地を支える中心的経営体育成数 【県共通】	0	→ 1
あんぽ柿生産量 【地域独自】	64万個	→ 85万個

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：出雲市、JAしまね（出雲地区本部、斐川地区本部）、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：JA各生産部会、島根県農業技術センター、（公）斐川町農業公社



出雲-4

出雲畜産再興プロジェクト

出雲圏域（出雲市）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

当圏域は、肉用牛の飼養戸数・頭数が減少の一途をたどっているが、一方では規模拡大を計画したり、繁殖経営への参入希望相談もあり、これらの担い手候補を確実に自立できる経営体へ育成することが急務となっている。このため戦略的に新規参入者や後継者を育成するシステムを早急に構築するとともに、空き牛舎、倉庫等の遊休畜産施設の斡旋や、リース牛舎方式の検討など参入しやすい環境づくりを図っていく。

酪農等は、後継者への経営委譲に際して、同様にハード・ソフト面の強化を図っていく。

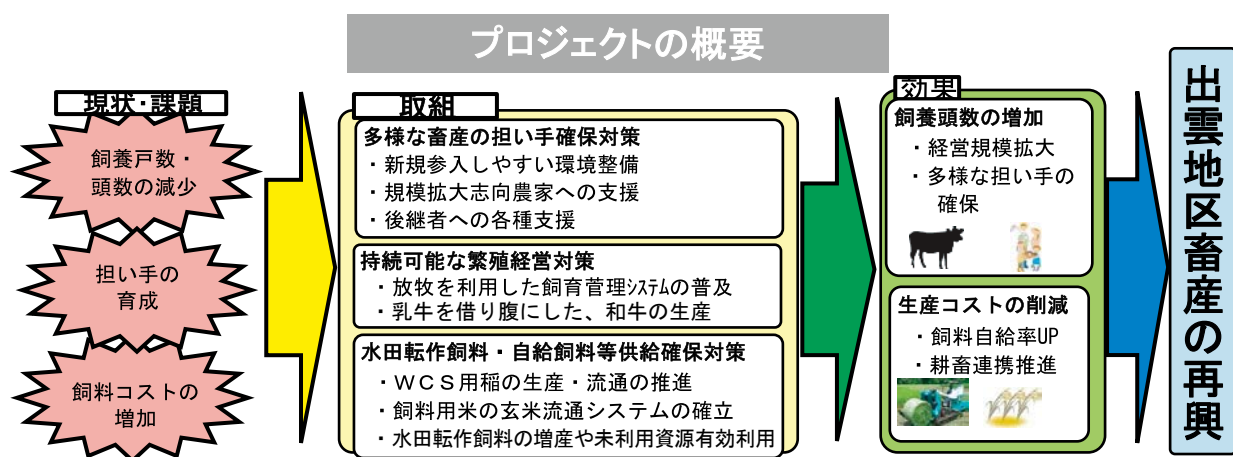
繁殖牛の素牛頭数確保対策では、水田放牧などの取組み拡大や、酪農と繁殖農家タイアップでETを使った素牛確保対策を進める。

WCS用稲と、飼料用米について、栽培面積は順調に伸びており、WCSについては、新たに組織された、「JAしまね出雲WCS協議会」において的確に需給調整を行うとともに、飼料用米については、玄米流通を核として、利用農家の拡大推進を図っていく。

さらに、水田転作作物として、粗飼料作付け推進を図っていく他、わらや河川敷の草など未利用資源を効率よく利用して、低コスト生産を進めていく。

取組

- 多様な畜産の担い手確保対策
  - ・新規参入者への空き牛舎、倉庫等の遊休施設斡旋や、リース牛舎方式の検討などの他、新規参入者・後継者が、経営に必要な知識、技術を身につける育成システムの構築を検討する。
  - ・既存経営体の規模拡大支援（新部門開始も含む）を行う。
  - ・後継者への経営委譲支援及び経営基盤強化を図る。
- 酪農経営と協調した持続可能な繁殖経営対策
  - ・酪農経営において、性判別精液を使い、乳牛の素牛確保しつつ、ETを利用した、繁殖雌牛生産を推進する。
  - ・水田等を使った、放牧を取り入れた経営モデルの提案・実証を行う。
- 水田転作飼料及び自給飼料等供給確保対策
  - ・WCS用稲については、「JAしまね出雲WCS協議会」において、需要・作付けのバランスを図り、品質向上についての研鑽を図る。
  - ・飼料米の玄米給与の推進と、玄米流通システムの確立を図る。
  - ・その他水田転作飼料の増産やわら・河川敷の草など未利用資源を粗飼料として利用し、飼料の自給率UPを図り、低コスト生産を目指す。



関係・連携するプロジェクト

- 和牛・酪農産地再興に向けた「人・牛・肉・餌づくり」プロジェクト（県）
- 水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
多様な畜産の担い手確保対策	新規参入しやすい環境整備（空き牛舎調査・リース牛舎制度の検討・畜産担い手養成システムの検討）	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	規模拡大志向農家への支援（規模拡大支援、肥育から一貫経営推進）	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	後継者への経営委譲支援および経営基盤の強化	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
酪農経営と協調した持続可能な繁殖経営対	乳牛の後継牛を確保しつつ、ETによる肉用牛の生産	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部・各肉用牛・酪農部会 東部農林振興センター	H28～31
	耕畜連携による放牧を利用した飼育モデルの提案・実証	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
水田転作飼料及び自給飼料等供給確保対策	「しまね出雲WCS協議会」によるWCS用稲の生産振興	しまね出雲WCS協議会	H28～31
	飼料用米の玄米給与推進・玄米流通システムの確立	出雲市 JAしまね出雲地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	水田転作飼料や未利用資源利用による自給飼料増産の推進	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31

## 3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
和牛子牛生産頭数 【総合戦略】	737（693）	→ 761（717）
空き牛舎の台帳整備 【地域独自】	未整備	→ 整備
繁殖肥育一貫経営農家繁殖雌牛頭数 【地域独自】	361	→ 400

※子牛生産頭数は、出雲農林高校、畜産技術センターも含む。（ ）内は農家のみの実績及び目標

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：出雲市、JAしまね（出雲地区本部、斐川地区本部）、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：島根県畜産技術センター、JAしまね出雲WCS協議会  
JAしまね出雲・斐川地区本部管内生産者組織  
（和牛改良組合、酪農部会、肥育牛部会、養鶏部会）

出雲-5

多様な担い手の確保・育成プロジェクト

出雲圏域（出雲市）

5つの柱の区分 [ 県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能 ]

1 目的と取組

目的

本市においては、土地利用型農業、果樹特産産地など多様な農業形態があり、担い手についても地域ごとに異なる状況にある。全市域一律での取組みだけではなく、地域の特性にあわせた担い手の確保、育成支援が必要となる。そこで、地域ごとの特性を分析し、地域分析に基づく的確な担い手確保・支援対策に取り組む。

また、担い手不在や耕作放棄地の増加などにより、特に中山間地域においては農業の継続に困難な状況があることから、地域の農業者の実態と意向を把握し、地域での話し合いを積極的に推進することにより、地域が抱える農業の課題の共有化と改善策の検討を図る。

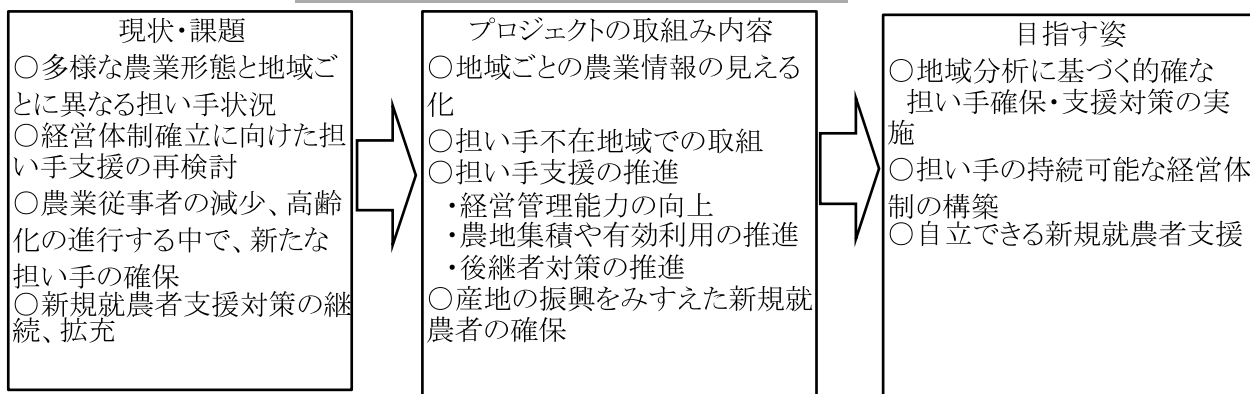
一方、担い手である集落営農組織や認定農業者などの個人担い手農家への支援を再検討し、持続可能な経営体制の構築を図る。

さらに、農業従事者の減少、高齢化が進行する中で、地域の農業を守るために新たな担い手の確保は重要な課題となっている。産地の振興をみすえながら総合的に新規就農者支援を実施する。

取組

- 地域ごとの状況に基づく地域カルテの作成
  - ・農業基礎データ、担い手の状況、農地集積・集約情報などの地域農業情報の見える化を行い、地域に応じた担い手支援策を検討する。
  - ・担い手不在地域での営農実態、経営意向調査などの実施により状況を把握し、話し合いを積極的に推進する。
- 担い手の持続可能な経営体制の構築
  - ・担い手の経営管理能力の向上を図る。
  - ・担い手への農地の面的集積や有効利用を推進する。
  - ・後継者対策の推進を図る。
- 自立できる新規就農者支援
  - ・産地の振興をみすえた新規就農者の確保を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）
- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト（県）
- 出雲圏域（農業）各プロジェクト（出雲圏域）

## 2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
地域ごとの状況に基づく地域カルテの作成	農業基礎データ、担い手の状況、農地集積・集約情報の見える化	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	担い手不在地域での農業実態・経営意向調査等の実施による状況把握と地域での話し合いの積極的推進		
担い手の持続可能な経営体制の構築	担い手の経営管理能力の向上	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	担い手への農地の面的集積と有効利用の推進		
	後継者対策の推進		
自立できる新規就農者支援	産地振興をみすえた新規就農確保	出雲市 JAしまね出雲・斐川地区本部 東部農林振興センター	H28～31

## 3 成果指標 (数値目標)

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
集落営農法人数 【総合戦略】	48	→ 73
認定新規就農者数 【総合戦略】	5人/年 (H22～26平均)	→ 25人 (H27～31累計)

## 4 推進体制

- プロジェクトメンバー：出雲市、JAしまね（出雲・斐川地区本部）、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：(公) 斐川町農業公社、島根県農地中間管理機構（しまね農業振興公社）